

株主メモ	
証券コード	3048
上場証券取引所	東京証券取引所（市場第一部）
事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
上記基準日	毎年8月31日
配当金受領株主確定日	毎年8月31日 （ただし、中間配当を行う場合は2月末日）
株式の売買単位	1株
公告の掲載方法	当社ホームページ （ http://www.biccamera.co.jp/ir/library/index4.html ） に掲載します。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
（郵便物送付先） （電話お問い合わせ先）	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324（フリーダイヤル） http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社へお願いいたします。株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）へ預託されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記のみずほ信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話お問い合わせ先をお願いいたします。	

インターネットでもショッピングをお楽しみいただけます。



ビックカメラ
東京都豊島区高田三丁目23番23号

株主優待情報



※左記のインターネットショッピングサイト「ビックカメラ.com」でもご利用いただけます。

ご優待内容

当社店舗でご利用いただける株主様お買物優待券を、毎年8月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された株主様に対し、年1回贈呈いたします。

贈呈基準

1. 所有株式数に応じた株主優待

ご所有株式数	ご優待金額
1株以上5株未満	3,000円（1,000円券 3枚）
5株以上10株未満	5,000円（1,000円券 5枚）
10株以上100株未満	10,000円（1,000円券 10枚）
100株以上	50,000円（1,000円券 50枚）

2. 保有期間に応じた株主優待

毎年8月及び2月末日の当社株主名簿に、連続3回以上同一株主番号にて、記載又は記録された株主様を対象とし、毎年8月31日現在の株主様に対し「上記1」の株主優待に加え、長期保有株主様向け株主優待制度として、以下の基準にて「長期保有株主様お買物優待券」を追加贈呈いたします。

保有期間	贈呈内容
1年以上2年未満継続保有（1株以上） （半期ベースで連続3・4回株主名簿に記載された場合）	1,000円 （1,000円券 1枚）
2年以上継続保有（1株以上） （半期ベースで連続5回以上株主名簿に記載された場合）	2,000円 （1,000円券 2枚）

有効期限

12月1日より翌年11月30日まで。
*株主様お買物優待券の発送は11月下旬を予定しています。





Interim Business Report

第29期 中間報告書

2008年9月1日～2009年2月28日
（第2四半期累計期間）



ビックカメラ
証券コード:3048

お客様第一主義

を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する

一人ひとりのお客様を大切に、

最高の満足と喜び

を感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します

より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの

専門店の集合体

当報告書よりさらに詳しいIR情報はこちらから



ビックカメラ IR

検索

<http://www.biccamera.co.jp/ir/index.html>

当社株主・投資家向サイトでは決算短信、IRニュース、財務情報など、様々な情報を発信しています。

CONTENTS

- P2 株主の皆様へ
- P3・4 過年度決算訂正の内容について
- P5・6 再発防止策について(概要)
- P7・8 連結財務諸表
- P9 トピックス
- P10 会社概要／株式の状況

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

第29期中間報告書(第2四半期累計期間)をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のご報告にさきだちまして、当社決算において2002年8月期に遡って過年度決算の訂正をせざるをえない状況に至り、株主の皆様には大変なご心配、ご迷惑をおかけいたしましたこと、深くお詫び申し上げます。また、当社は、2009年1月16日付「過年度決算の訂正に伴う影響額について」を開示し、東京証券取引所より監理銘柄(審査中)に指定されました。その後、2009年3月24日に東京証券取引所より、審査の結果、上場廃止基準に該当しないと判断した旨の通知を受領し、監理銘柄(審査中)の指定が解除されていますことをご報告申し上げます。つきましては、過年度決算の訂正概要、再発防止策について、本書にてご報告申し上げます。

当社といたしましては、再発防止策を真摯に実行し、全社を挙げて株主の皆様への信頼回復に努めてまいります。皆様に多大なご心配およびご迷惑をおかけしましたことをあらためて心より深くお詫び申し上げます。

さて、当第2四半期連結累計期間(2008年9月1日から2009年2月28日まで)におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機の中、企業収益が大幅に悪化し個人消費も冷え込み、景気は急速に後退いたしました。

当家電小売業界では、引き続き単価下落はあったものの販売台数を伸ばした大画面薄型テレビ、ブルーレイディスクレコーダーおよび、消費者の環境意識の高まり等を受けた冷蔵庫、洗濯機、調理家電等の省エネ・高付加価値商品の売上高は堅調でありました。一方、暖冬の影響を受けたエアコンに加えパソコン、デジタルカメラ、ゲーム等が不振でありました。全体としては個人消費が急速に冷え込む中で業界全体として厳しい市場

環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開につきましては、2008年11月20日にビックカメラ浜松店を、2009年2月20日にビックカメラ新潟店を開店しています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,946億44百万円、営業利益は38億29百万円、経常利益は43億48百万円、四半期純利益は投資有価証券評価損等の計上により14億70百万円となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年5月



代表取締役社長 宮嶋 宏幸

このたびは当社が2009年1月16日に東京証券取引所より監理銘柄（審査中）に指定され、その後、2009年3月24日に東京証券取引所より、審査の結果、上場廃止基準に該当しないと判断した旨の通知を受領し、監理銘柄（審査中）の指定が解除されていますが、多くの皆様にご迷惑をおかけいたしましたこと、心よりお詫び申し上げます。以下に監理銘柄（審査中）指定の原因となりました過年度決算の訂正についてご報告いたします。

訂正の内容について

①2002年8月に実行した不動産の流動化についての会計処理の見直し

当社は、2002年8月23日に当社池袋本店ビルおよび当社本部ビルの不動産流動化を実行いたしました。本件流動化の会計処理については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第15号）」に定める売却処理の条件を満たしているものとして、売却処理（オフバランス処理）をしていました。不動産の流動化に伴い匿名組合出資していました株式会社豊島企画については、当時、子会社・関連会社に該当しないと判断していましたが、同社の実質株主は名義人である個人3名ではなく、当社代表取締役社長（当時）であること、更に同社の資金調達に同人の担保提供があることから、当社としては財務諸表等規則第8条第4項第3号により同社を当社の子会社と判定するべきと認識しました。

その結果、当社と株式会社豊島企画との合算でのリスク負担割合は5%を超過しましたことから、本件流動化については売却処理ではなく金融取引処理で処理することが適正と判断して、2002年8月に遡り不動産を資産計上（オンバランス処理）することといたしました。

②連結子会社追加

左記不動産流動化の会計処理の見直しに伴い、財務諸表等規則第8条第4項第2号および第3号により当社の子会社となる可能性のある会社を全般的に調査し、子会社とすることが適当である会社を子会社といたしました。そのうち、不動産流動化に関連した、株式会社豊島企画他3社は連結財務諸表作成初年度において重要性があるため2004年8月期に遡って、また、株式会社ラネットおよび株式会社ボーダレスは当該子会社の重要性が高まったことから、2006年8月期に遡って連結子会社とすることにいたしました。

③決算訂正影響額

業績への影響額の概要につきましては下記のとおりです。

期末業績への影響（連結）



(1) 不適切な会計処理を行った直接的原因
(問題点)

今回の不適切な会計処理の発生の原因は以下の点にあると認識しています。

- ・不動産の流動化を実行した2002年8月当時、当社は未上場会社であったとはいえ、担当役員および担当者計3名が、監査法人や弁護士事務所と相談しながら実行したものでありますが、財務諸表等規則や会計上の実務指針等への充分な理解を行わないまま、同3名だけの判断で実行され、会社としての組織的な体制による取り組みがなされず、適切な会計処理を行うことの重要性に関する認識の欠如、コンプライアンス意識の欠落等により、結果として適切な会計処理がなされなかったこと。
- ・その後の当社の株式上場時に、当該流動化の担当者からの情報の引き継ぎが行われず、会社として問題点の把握ができなかったこと。
- ・連結財務諸表作成時、連結の範囲を決定するにあたって、上場準備の際に行った連結の範囲とは直接的な関係のない特別利害関係者に関する調査結果を利用していったことから、財務諸表等規則第8条第4項第2号および第3項により連結子会社とすべき会社が検討対象から漏れていたこと。

(2) 再発防止策

今回の事案を契機として、コーポレートガバナンスとコンプライアンス体制の一層の充実、強化を図り、同種の事案ばかりでなく不適正な業務執行を根絶する体制を構築するため、以下の再発防止策を実行しています。

① 適切な連結の範囲の調査および
その確定のための取り組みについて

子会社を網羅的に把握し、適切な連結の範囲を確定す

るため、「企業会計基準第11号 関連当事者の開示に関する会計基準」に基づき、該当事項の有無を調査するマニュアルを2009年8月期末を目処に作成し、マニュアルに従って厳正に運用いたします。

② 当該訂正で新たな連結対象となった子会社における
関連当事者取引について

今回の連結範囲の見直しに伴い、新たに連結子会社となった会社と関連当事者との取引につきましては、企業経営の健全性の観点から2009年8月期中に解消・整理を進めるとともに、開示を要する関連当事者取引については適切な開示をしてまいります。

③ 内部統制の強化

社長直轄の内部統制に係る専門部署として、内部統制室を2009年4月に新設し、JSOXおよびリスク管理に係る業務も取り込み、財務報告を含む内部統制を一元的かつ総合的に管理することができる体制を構築いたしました。また、内部統制担当役員が当該専門部署を管轄することにより、取締役間の相互牽制機能を強化いたします。

④ 財務と経理の分離

今回の不動産流動化に係る不適切な会計処理を行った原因は、財務に対する牽制機能の不備にあったことから、牽制機能強化等のため以下の対策を講じています。以前までは、経理部内で主に経理実務を担当する経理課と、主に資金調達および資金管理を担当する財務課を組織していましたが、これを2009年4月に経理実務を担当する経理部と、資金調達および資金管理を担当する財務部とに分離し経理本部内で二部体制といたしました。これにより財務と経理の明確な分離を行い相互牽制の動く組織運用といたします。また、現在経営企画本部が管轄している連結決算業務と

財務報告に関する業務について、経理部との連携強化を図り円滑に業務を推進するため、経理本部の財務部に移管いたします。更に、財務部に公認会計士等会計に関する専門知識を有する者を配置することで会計に関する知識のレベルアップとノウハウの蓄積を図ってまいります。

⑤ 監査体制の強化

監査役会の充実を図ることとし、常勤監査役の増員等を検討し、取締役への牽制機能を強化いたします。また、常勤監査役は、各部署の業務報告会にオブザーバーとして出席し、現場からの情報収集に基づく監査体制の強化にも注力いたします。更に、社団法人日本監査役協会等の研修に全監査役が参加するものいたします。

⑥ 監査法人との連携強化

監査役、経理本部、内部統制室、内部監査室、法務部の五者間で密接な連携、情報共有を図ることとし、3ヶ月に1回、五者間のミーティングを開催いたします。また、五者間ミーティングに基づき、五者は、より迅速かつ適切で、正確な情報を詳細に監査法人に提供し、2009年2月26日に一時会計監査人となった監査法人トーマツと連携を強化してまいります。

⑦ 内部監査機能の強化

2009年8月期より導入された財務報告に係る内部統制評価について、業務上のリスクが発生していないか、全社統制から財務報告プロセスまで業務フローに沿った適切な整備がされているかをチェックリスト等に基づき検証するとともに、実証性のテストにより現場レベルにおける内部統制の有効性を検証するものいたします。また、子会社、関連会社における内部監査強化のための具体策を2009年8月期期末までに検討し、来年

度（2010年8月期）を目処に当該運用を開始してまいります。

⑧ 取締役に対するコンプライアンス研修

社員に対するコンプライアンス研修は人事部教育室および法務部が積極的に実施してまいりましたが、取締役のコンプライアンスに対する認識を更に深めるために、外部専門家による取締役に對するコンプライアンス研修を年2回定期的に実施いたします。

⑨ 常務会の充実

2009年4月の取締役会で常務会規程を改定し、月2回開催される常務会で、常務取締役および各本部長が最低月1回業務執行状況を必ず報告することとし、内部統制担当役員が常務会に必ず出席することで関係法令に抵触する可能性のある事案はすべて常務会で把握できる運用といたしました。

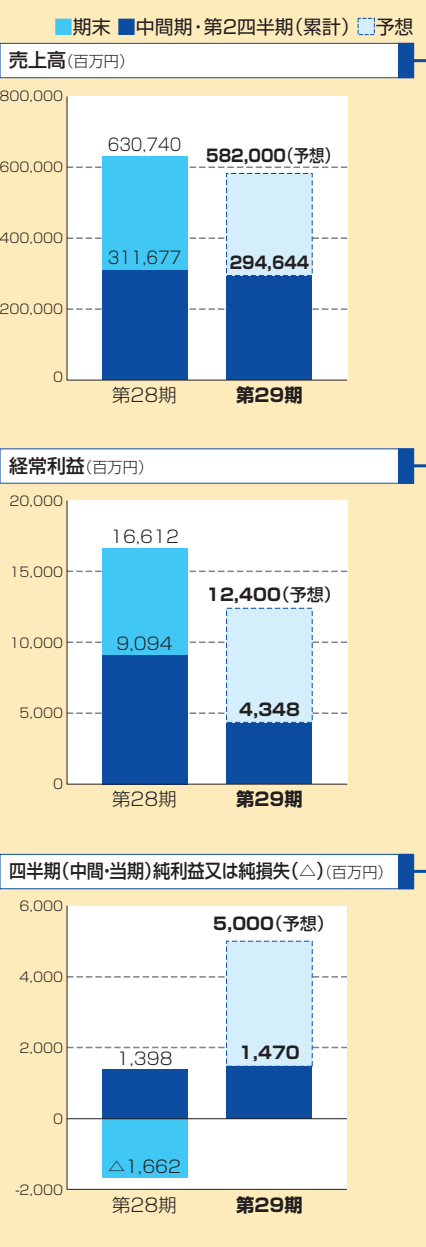
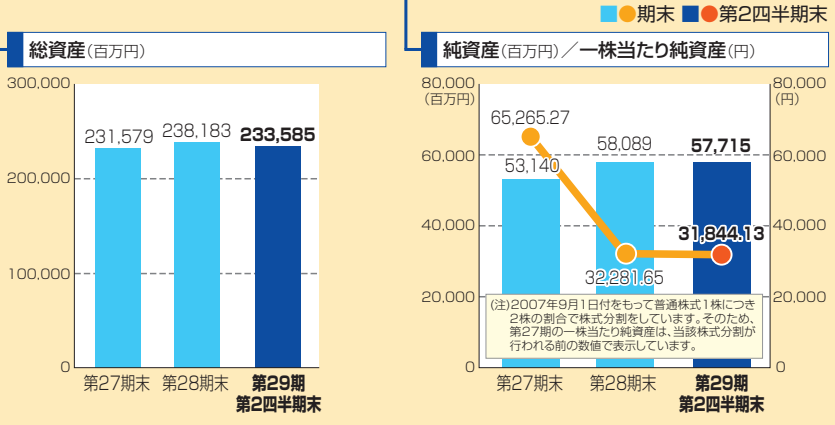
更に、これらの事案が常務会、取締役会に、結果だけでなく、経過についても報告される体制を確保するため2009年4月に運用細則を新設いたしました。

これらの事案が常務会、取締役会に報告された場合、当該事案の調査を、事案に応じて、内部統制室、内部監査室、もしくは法務部に命じ、調査結果を社外の専門家等に諮問し正式見解を求めるなど検証結果、対応実施状況を必ず常務会に報告させるものいたします。

報告を受けた常務会は、内容を検証の上、適正に処理するものとし、事案に応じて検証結果、処理結果を取締役に報告させるものいたします。

四半期連結貸借対照表(要旨) (単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 2009年2月28日現在	前 期 末 2008年8月31日現在
資産の部		
流動資産	104,030	108,573
現金及び預金	24,556	24,202
受取手形及び売掛金	17,066	21,482
商品及び製品	43,961	42,743
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	247	189
番組勘定	270	330
その他	17,974	19,658
貸倒引当金	△46	△33
固定資産	129,385	129,417
有形固定資産	62,665	62,054
無形固定資産	14,325	14,329
投資その他の資産	52,394	53,033
繰延資産	169	192
資産合計	233,585	238,183
負債の部		
流動負債	136,214	134,369
固定負債	39,656	45,724
負債合計	175,870	180,094
純資産の部		
株主資本	55,108	55,313
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	17,976	17,976
利益剰余金	18,729	18,934
評価・換算差額等	△1,740	△1,212
少数株主持分	4,347	3,988
純資産合計	57,715	58,089
負債純資産合計	233,585	238,183



四半期連結損益計算書(要旨) (単位：百万円)

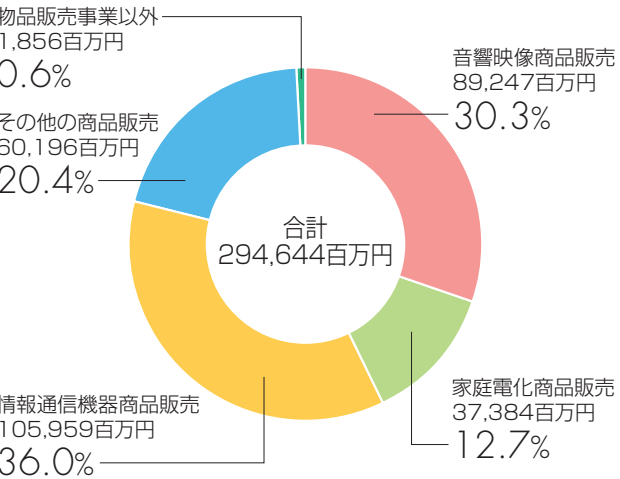
科 目	当第2四半期(累計) 自 2008年9月 1日 至 2009年2月28日	前中間期(ご参考) 自 2007年9月 1日 至 2008年2月29日
売上高	294,644	311,677
売上原価	225,309	239,341
売上総利益	69,334	72,335
販売費及び一般管理費	65,505	63,364
営業利益	3,829	8,970
営業外収益	1,833	1,656
営業外費用	1,313	1,533
経常利益	4,348	9,094
特別利益	—	274
特別損失	2,153	1,401
税金等調整前四半期(中間)純利益	2,195	7,967
法人税、住民税及び事業税	2,225	6,302
法人税等調整額	△1,705	33
少数株主利益	204	233
四半期(中間)純利益	1,470	1,398

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円)

科 目	当第2四半期(累計) 自 2008年9月 1日 至 2009年2月28日	前中間期(ご参考) 自 2007年9月 1日 至 2008年2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,633 ①	△9,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,318 ②	△10,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,223 ③	11,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	270	△8,342
現金及び現金同等物の期首残高	22,455	29,910
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	319
現金及び現金同等物の 四半期末(中間期末)残高	22,726	21,887

※当期から四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、第2四半期連結累計期間の業績について掲載しています。前中間期の数値については参考数値として掲載させていただいておりますのでご了承ください。

品目別売上高



※前期まで情報通信機器商品の「パソコン周辺機器」および「その他」に含めていましたデジタルカメラおよびそのアクセサリについては、音響映像商品の「カメラ」に含めています。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は76億33百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が21億95百万円あったものの、仕入債務の減少105億70百万円があったことによるものであります。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は13億18百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億39百万円によるものであります。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は92億23百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加186億86百万円と長期借入金の返済（収入と支出の差額）74億24百万円によるものであります。

① 新店舗展開

「都市型」×「駅前」×「大型」をコンセプトに出店しています。

2009年2月20日 ビックカメラ新潟店をオープン！

JR新潟駅南口に、新たに建設された「CoCoLo南館」内に、新潟県初出店となる「ビックカメラ新潟店」を、2009年2月20日に開店いたしました。新潟駅に直結で雨・雪に濡れずにご来店いただける「都市型」×「駅前」×「大型」の県内家電量販店最大級の売場面積を誇る店舗です。



【所在地】新潟市中央区花園1-1-21 【面積】約9,000㎡

2010年春
ビックカメラ鹿児島中央駅店(仮称)をオープン予定

2010年春を目処に、南九州の中核都市で2004年の九州新幹線開業以降成長の著しい鹿児島市のJR九州鹿児島中央駅への出店を予定しています。同駅2階改札前でコンコースに直結しており、利便性が高い出店場所です。

【所在地】鹿児島市中央町1-1 【面積】約5,500㎡

新会社株式会社B&B設立
2009年中に第1号店をオープン予定

株式会社ベスト電器との業務・資本提携効果を更に高めるため、両社で出資をして新会社株式会社B&Bを設立し、ベスト電器の既存大型店舗を株式会社B&Bで運営し、当該店舗を当社のフランチャイズ店として、当社の看板で営業いたします。本年中に現山口本店を第1号店としてオープン予定です。

② 業務提携

業務提携でシナジーを発揮し、さらなる成長に向けて取り組んでいます。

2009年2月1日「ビックカメラJ-WESTカード」登場

当社ではJR西日本のJ-WESTカードとビックポイントカードが一体化した提携カード、「ビックカメラJ-WESTカード」を発行しました。

このカードではインターネット列車予約サービスをはじめ、J-WESTポイントなどJ-WESTカードならではのサービスをご利用いただける他、ビックポイントカードならではの充実した特典も付いています。

今後とも両社で相互の便利でオトクなサービスの提供に努めていきます。



エクスプレス



ベーシック

2009年3月1日 SUGOCA電子マネーサービス開始

JR九州が発行するSUGOCA電子マネーがビックカメラ天神1号館、2号館でご利用いただけるようになりました。



SUGOCA

2009年3月14日 Kitaca電子マネーサービス開始

JR北海道が発行するKitaca電子マネーがビックカメラ札幌店でご利用いただけるようになりました。



Kitaca

③ 環境活動

環境対策に積極的に取り組んでいます。

ビックカメラ新横浜店が経済産業大臣賞受賞

財団法人省エネルギーセンター主催の2008年度省エネ型製品普及推進優良店制度において、経済産業大臣賞を受賞しました。また、申請21店舗の全てが省エネ型製品普及推進優良店に認定されました。当社では、地球温暖化の進行を防止するために、「省エネ家電製品」の普及に全社をあげて取り組んでいます。



会社概要

会社名	株式会社ビックカメラ
設立年月日	1980年11月
資本金	18,402百万円
従業員数	5,645名(連結)
本社	東京都豊島区高田三丁目23番23号
主な事業内容	カメラ、パソコン、OA機器、ビジュアル製品、オーディオ、通信機器、家電製品、時計・宝飾、メガネ・コンタクト、うもうふとん、酒、ギフト用品、玩具、スポーツ用品、スポーツサイクル等の販売

取締役及び監査役

代表取締役社長	宮 嶋 宏 幸
取締役副会長	妹 尾 喜三郎
常務取締役	金 澤 正 晃
常務取締役	塚 本 智 明
常務取締役	堀 越 雄 雄
常務取締役	湯 本 善 之
常務取締役	嶋 田 史 雄
取締役	目 時 剛
取締役	野 口 進
取締役	加 藤 周 二
取締役	川 村 仁 志
社外取締役	児 島 仁
社外取締役	有 田 龍 郎
社外取締役	生 井 俊 重
常勤監査役	伊 藤 秀 行
社外監査役	小 松 英士郎
社外監査役	岸 本 裕紀子

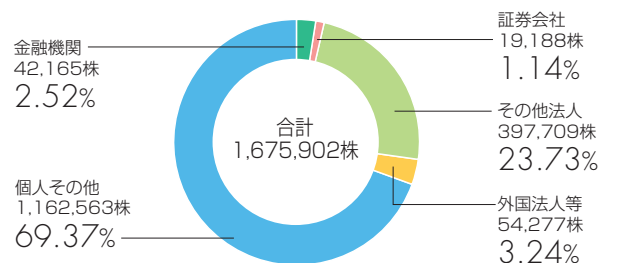
株式の状況

●発行可能株式総数	5,082,000株
●発行済株式の総数	1,675,902株
●株 主 数	58,534名

大株主

株主名	持株数(株)
新井隆二	818,551
株式会社ラ・ホールディングス	196,615
株式会社東京放送	61,190
株式会社エディオン	45,372
富士ソフト株式会社	33,191

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株数別分布状況

